

新規上場申請のための四半期報告書

株式会社リビングプラットフォーム

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社リビングプラットフォーム
【英訳名】	Living Platform, Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 洋文
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区南2条西二十丁目291番地
【電話番号】	011(633)7727(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 浩太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目12番1号
【電話番号】	03(3519)7787(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 浩太郎

目次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	巻末

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 9 期 第 3 四半期 連結累計期間
会計期間		自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	5,591,250
経常利益	(千円)	105,921
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	60,516
四半期包括利益	(千円)	60,516
純資産額	(千円)	470,119
総資産額	(千円)	6,853,602
1 株当たり四半期純利益	(円)	45.13
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	(円)	—
自己資本比率	(%)	6.9

回次		第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日
1 株当たり四半期純利益	(円)	26.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第 9 期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業に於いては、高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）が2018年には28.1%に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループと致しましては、社会的使命を踏まえ、当連結累計期間において新規施設10施設（介護施設6施設、障がい者支援施設3施設、認可保育所1施設）の開設を行ない、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、概ね当初の計画通り進捗しており、売上高5,591,250千円、営業利益218,406千円（売上高営業利益率3.9%）、経常利益105,921千円、税金等調整前四半期純利益108,946千円（売上高税金等調整前四半期純利益率1.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益60,516千円となっております。

また、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、6,853,602千円となりました。

これは主に、現金及び預金が239,474千円、受取手形及び売掛金が138,343千円、建物及び構築物が565,914千円、建設仮勘定が236,026千円増加した一方、土地が169,647千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、6,383,483千円となりました。

これは主に、短期借入金が219,830千円、長期借入金が773,979千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、470,119千円となりました。

これは主に、利益剰余金が60,516千円増加したことによるものであります。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、利益率も高い介護施設の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、高齢者グループホームを中心として事業の推進に取り組んでまいりました。

許認可を必要とする介護付き有料老人ホームや高齢者グループホームの優先順位を高く設定致しますが、一方自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をして参ります。

<障がい者支援事業>

当社グループの障がい者サービス事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。

生活訓練、就労移行、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとして共同生活援助（グループホーム）を提供し、また、人材不足が深刻な介護、保育や食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、障がい者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

＜保育事業＞

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められて参りました。

当社グループでは、この教育という要素を重要視し、グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に、国としても注力しつつある病児保育を企業主導型保育制度を活用しつつ、認可保育園等と共に保育事業所の整備を進める方針です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,378,000	1,378,000	非上場	単元株式数は100株であります。
計	1,378,000	1,378,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	—	1,378,000	—	79,000	—	630,249

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,341,000	13,410	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,378,000	—	—
総株主の議決権	—	13,410	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)リビングプラットフォーム	北海道札幌市中央区 南二条西二十丁目291番 地	37,000	—	37,000	2.7
計	—	37,000	—	37,000	2.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間
(2019年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,353,733
受取手形及び売掛金	988,661
商品及び製品	2,129
原材料及び貯蔵品	11,755
前払費用	151,032
その他	162,239
流動資産合計	2,669,552
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,628,393
車両運搬具（純額）	1,508
工具、器具及び備品（純額）	51,720
土地	700,390
リース資産（純額）	584,642
建設仮勘定	248,625
その他（純額）	3,691
有形固定資産合計	3,218,972
無形固定資産	
のれん	152,795
ソフトウェア	3,591
その他	2,225
無形固定資産合計	158,611
投資その他の資産	
投資有価証券	54,215
長期貸付金	31,005
差入保証金	435,568
繰延税金資産	40,170
長期前払費用	19,411
その他	225,476
投資その他の資産合計	805,846
固定資産合計	4,183,431
繰延資産	
創立費	51
開業費	506
その他	60
繰延資産合計	618
資産合計	6,853,602

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年12月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	499,830
未払金	237,363
前受金	227,531
賞与引当金	13,664
未払法人税等	28,923
未払費用	404,545
1年内返済予定の長期借入金	563,361
リース債務	19,246
預り金	80,164
その他	17,897
流動負債合計	2,092,527
固定負債	
長期借入金	2,717,068
退職給付に係る負債	99,720
リース債務	697,375
長期前受金	496,291
その他	280,500
固定負債合計	4,290,955
負債合計	6,383,483
純資産の部	
株主資本	
資本金	79,000
資本剰余金	1,092,499
利益剰余金	△627,380
自己株式	△74,000
株主資本合計	470,119
純資産合計	470,119
負債純資産合計	6,853,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
売上高	5,591,250
売上原価	4,890,281
売上総利益	700,969
販売費及び一般管理費	※ 482,563
営業利益	218,406
営業外収益	
受取利息及び配当金	375
助成金収入	35,949
その他	24,116
営業外収益合計	60,440
営業外費用	
支払利息	74,986
控除対象外消費税等	86,551
その他	11,388
営業外費用合計	172,925
経常利益	105,921
特別利益	
固定資産売却益	4,394
退職給付引当金戻入額	45
特別利益合計	4,439
特別損失	
固定資産除却損	—
投資有価証券売却損	1,394
その他	19
特別損失合計	1,414
税金等調整前四半期純利益	108,946
法人税、住民税及び事業税	48,430
法人税等調整額	—
法人税等合計	48,430
四半期純利益	60,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年12月31日)

四半期純利益	60,516
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	60,516
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,516

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※ 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	150,000千円	342,000千円
借入実行残高	130,000千円	241,930千円
差引額	20,000千円	100,070千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	184,704千円
賞与引当金繰入額	16,227千円
退職給付費用	6,268千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	98,977千円
のれんの償却額	16,537千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	45円13銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	60,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	60,516
普通株式の期中平均株式数(株)	1,341,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書


2020年1月31日

株式会社リビングプラットフォーム

取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

三浦 太 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

丸山 高雄 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リビングプラットフォームの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リビングプラットフォーム及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上